

平成22年度事業計画

I. 常設委員会

1. 企画委員会

(1) 事業の重点課題

本年度の重点課題として、鋼橋の普及・発展のためと広く国民に橋梁建設及び橋梁保全の重要性を認識して貰うための広報活動を展開することとし、各委員会・地区事務所との一体的な活動により関係機関との連携を推進する。また、国民の橋梁建設に対する理解を推進するためには、協会及び会員会社による「橋建協五つの誓い」に基づく具体的な活動を継続することが重要であり、特に企画委員会では、国民の「安全・安心の確保」と技術の発展・伝承につながる「人材の育成・確保」に関する活動を強力に推進する。

(2) 調査研究課題

- ①人材育成の強化
- ②安全・安心に関する活動
- ③鋼橋建設及び鋼橋保全の重要性の理解推進と社会的イメージアップの推進
- ④鋼橋の普及活動の推進
- ⑤対外的情報発信機能の強化
- ⑥協会運営の構築、新しい法人制度への対応に関する調査
- ⑦海外建設事業における制度面での課題調査と関係機関との連携強化

2. 技術委員会

(1) 事業の重点課題

技術委員会は、協会活動の基本である経済活動基盤のインフラ整備のために、経済性・合理性・高品質を目指し活動する。さらに、ダメージコントロールが可能な鋼材の特性を生かし、災害時等にも安全、安心な橋梁を提供する。また、橋梁の長寿命化、機能の維持改善のために、鋼系橋梁全般について技術的観点からの問題解決に取り組む。

具体的には鋼橋、鋼・コンクリート複合橋梁、合成構造の競争力強化を目指し、市場拡大に繋げるために、設計、工場製作そして現場架設にわたる各種課題の解決や新技術導入への環境整備が主な業務である。このため、調査研究活動は小委員会活動だけでなく、協会内の他委員会との協力や関連学協会との提携に取り組む。

一方、発注機関、コンサルタント等からの技術相談への対応、大学等からの技術指導依頼への講師派遣、調査研究成果に関する講習会、見学会開催等、鋼橋技術の普及・啓蒙についてもニーズや効果を検証しながら積極的に行う。

また、これからの橋梁技術を担う若手技術者に向け、委員会活動に参加することを積極的に促し、技術者の育成を図る。

(2) 調査研究課題

- ①道路橋示方書の改訂に伴い、鋼橋のメリットを活かす設計法の調査研究。
- ②細幅箱桁橋の耐風性および複合ラーメン橋の耐震性についての特性調査および技術的課題抽出と対策検討。
- ③合成桁構造の鉄道橋の騒音・振動に関する特性調査および技術的課題の抽出と対策検討。
- ④溶接止端部の仕上げ形状・方法と疲労強度に関する研究と実務的な手引きの作成。
- ⑤防食関連の新技术に関する施工性、信頼性の改善・改良に関する調査研究。
- ⑥無塗装橋梁の追跡調査に基づく保護性鍍形成の研究および鉄鋼連盟と共同での無塗装橋梁普及のためのリーフレット作成。
- ⑦現場研修会の実施による鋼橋架設技術の理解の推進。
- ⑧各種コンクリート系床版の現地調査による床版の耐久性の調査研究を行う。
- ⑨塩害、凍害などに関する床版コンクリートの劣化に関する調査研究。
- ⑩各種コンクリート系床版の設計・施工に関する技術資料の整備および講習会等の実施。
- ⑪鋼床版の疲労損傷メカニズムの解明と高耐久性鋼床版構造の提案。
- ⑫阪神高速道路（株）との鋼床版損傷補修方法に関する共同研究。
- ⑬技術短信等による各種調査研究成果や鋼橋技術に関する情報の発信。
- ⑭各種調査研究成果に関する技術資料の整備と発注機関、コンサルタントおよび会員会社技術者への講習会等による鋼橋関連技術の理解推進と普及。
- ⑮調査研究課題に関連したテーマ公募による大学等との共同研究および委託研究の試行。

3. 契約制度委員会

(1) 事業の重点課題

技術と経営に優れた企業が伸びる環境の整備に関する調査研究・提言を実施する。また『橋建協五つの誓い』を達成するための具体的な課題に関する調査研究・提言を実施する。

(2) 調査研究課題

1) 契約制度委員会

- ①総合評価方式における諸問題についての調査研究・提言
- ②詳細設計付発注方式の導入に係る諸問題についての調査研究・提言
- ③設計・施工一括発注方式における諸問題についての調査研究・提言
- ④小規模工事における諸問題についての調査研究・提言
- ⑤出来高払い及びJ S O Xにおける諸問題についての調査研究・提言
- ⑥技術開発・工事一体型調達方法の試行に係る諸問題について調査研究・提言
- ⑦その他契約制度に係る緊急性・重要性の高い問題についての調査研究・提言

2) 経済小委員会

- ①工場製作・現場施工に係わる市場動向調査
- ②工場製作・現場施工に関する各種実態調査

4. 保全委員会

(1) 事業の重点課題

新しい政権の下で、公共事業への財政出動に対して、より厳しい目が入るようになった。その中で、社会生活・経済活動を支える貴重な社会資本である橋梁を、長期間にわたり健全な状態に維持していく取り組みの必要性については、その価値をいささかも減ずることなく、より重要度が増してきている。対外的に保全事業の実際と課題を強く訴えかけ、保全事業への理解者を増やすとともに、採算性の向上に向けた諸施策の実施、保全工事に適した入札契約方式の試行などを通じ、官民協力の上で制度的課題の解決策を見出していく。また、保全技術への理解と人材育成が重要であり、各種講習会・研修会の場を通じ、協会内外を問わず技術の水平展開を図っていく。以下の取り組みにあたり、対象を明確化し、的をしぼった活動を行う。

(2) 調査研究課題

①保全工事における採算性の改善に関する活動

保全工事の特徴を考慮した積算、発注時・設計変更時における条件明示のあり方、調査・実測費用を含めた技術費用、間接費用の考え方などの具体的改善提案の実現を目指す。

②入札契約方式に関する提案

保全工事への総合評価落札方式適用の推進、技術力を評価でき、保全工事の採算性を改善する試みとしての詳細設計付発注の一層の推進。単価のみを決め工事量に応じて精算する単価契約方式、路線・地域ごとの点検・診断業務を含めた包括的業務発注などの具体策の立案。

③保全技術の継承と人材育成

保全業務に要する技術は単なる施工技術ではなく設計・材料・製作などの上流技術と施工計画の両者を反映した総合技術である。保全業務の品質確保の上でも、保全技術の若手技術者への継承と道路管理者への技術理解の支援を行う。

④緊急災害時支援

支援要請に対する調査・技術アドバイスなどの初期的活動、及び、対策委員会等への参加

⑤保全工事における各種基準、マニュアル等の整備

基準、マニュアル類の整備。協会出版物、講習会資料などの改定及び新規作成

⑥保全工事における技術開発の促進

保全事業において必要とされる技術開発とその可能性の検討、関係機関への提案と共同研究

5. 品質・環境委員会

(1) 事業の重点課題

品質・環境委員会の活動方針は、会員各社の品質およびマネジメントの質向上、並びに環境保全に寄与するため、これらに関する情報の収集と分析、検討、取りまとめを実施し、その成果の水平展開を図ることが基本方針である。

今年度の活動は、昨年度に引き続き、「五つの誓い」で示された、「品質の確保」と「環境保全活動」の視点に立った活動を行う。主な活動計画は、下記の通りである。

(2) 調査研究課題

1) 品質に関する活動 ～品質の確保・向上を目的として～

鋼橋の品質向上・確保に不可欠な、プロセス管理やトラブルの再発防止、品質の動向等の調査研究活動を行い、この成果を協会の内外に対して発信する。

①プロセス管理のポイントを作成し、展開を実施する

会員各社がプロセス管理の重要性を認識し、有効な管理、検査を実施することが、品質向上に大きく寄与することになる。この視点に立った活動を行う。

②トラブルに関する再発防止活動を展開する

21年度はトラブル事例のデータベース化に注力した活動を実施した。22年度は、協会のホームページを利用した本格的な水平展開を実施することで、会員各社のトラブル減少に貢献する。

③品質の動向に関する調査・整理・展開を実施する

過去3カ年にわたり継続している、アンケート調査を、22年度も引き続き実施し、品質の動向を探ることとする。過去のアンケート結果では、品質に大きな変化は見られない。今後は、会員の要望をまとめ、発信していくことにも注力した活動を行う。

2) マネジメントに関する活動 ～マネジメントシステムの効果的運用に向けて～

平成21年度も前年に引き続き、品質、環境両マネジメントシステムに関する効果的・有効的な運用へ向けた調査を実施し、会員各社へ水平展開した。平成22年度においても、この活動を継続し、会員会社への情報提供や外部への対応を行う。

①品質マネジメントシステムの効果的・有効的な運用へ向けた調査、検討を実施する。

②環境マネジメントシステムの導入・運用への情報提供、活動への協力を実施する。

具体的には

- ・ IS09001, IS014001 の認証取得、運用についてのアンケート調査
- ・ IS09001, IS014001 に対する発注機関の動向調査
- ・ QMSによる製品保証への有効性の検証などを行う。

3) 環境に関する活動 ～環境の保全を目的として～

平成21年度は、環境への取り組み元年の年として、鋼橋製作に関わるエネルギー量、CO₂排出量などの現状把握、そして地球温暖化防止活動として「チームマイナス6%」への登録、ロゴマークの取得、News Letterの掲示などの活動を実施した。

平成22年度は、これらの継続活動に加え、環境保全に向けた活動を積極的に推進する。

①環境保全活動の本格的な推進

具体的な行動は、下記の通りである。

- ・鋼橋に関連する環境問題、規制等への対応
- ・環境保全活動の推進、各種データの把握
- ・環境自主行動計画の検討

②会員各社への情報提供や目標設定を行う。

4) その他の活動 ～人材育成や意識向上を目的として～

①情報展開を目的として、報告会を開催する。

②対外活動を積極的に実施する。

6. 安全委員会

(1) 事業の重点課題

橋建協の委員会活動は、社会基盤整備としての「鋼橋の建設及び保全」を推進するために、従来蓄積してきた鋼橋架設技術を活かし、さらにPDCAのサイクルによる継続的改善を図って行かなければならないが、当委員会が担当する「安全」についてもその例外ではない。

平成20年度に発表した「橋建協 五つの誓い」の実現に向けて、当委員会では「社会に貢献する橋の建設」に於いて安全最優先の風土をより強固にし、鋼橋建設事業における公衆事故・災害及び労働災害の防止を目的として、安全衛生に関する調査研究及び教育・啓蒙活動を推進する。併せて鋼橋建設現場の安全管理のレベルアップを目的として自主安全パトロールを実施し、安全点検・指導等を行う。

(2) 調査研究課題

- ①会員会社、工事関係者への安全衛生教育支援
- ②発注者主催の安全行事参画と会員会社施工現場への自主安全パトロールの実施
- ③会員各社の事故・災害の調査・分析・データ整理及び再発防止の情報発信
- ④発注者・関係機関の安全活動、調査・研究課題への参画及び安全責任者連絡会開催

II. 特別研究

1. 受託業務

各関係機関からの設計、製作、架設、補修等に関する調査研究・実験等の有償受託業務を推進する。

2. 出版物発行業務

鋼橋に関する出版物を発行し、各関係機関及び会員等への鋼橋技術のPRを推進する。

①協会刊行物の効果的出版・普及を推進する。

②「虹橋」「橋梁年鑑」の刊行を継続する。

3. 技術開発業務

協会の技術開発に伴う、知的所有権の確保を推進する。

4. 登録橋梁基幹技能者講習業務

橋梁架設現場における基幹技能者の育成を目的として、定款第4条(3)橋梁建設に関する啓蒙宣伝に基づき、建設業法施行規則(第18号の3第2項)による登録を受けた、登録橋梁基幹技能者講習を実施する。また、既に橋梁基幹技能者の資格を有する者(現有資格者)に対しては、特例講習を実施する。

5. 橋梁長寿命化支援センター業務

200年橋梁の実現に向けた対応や今後増大する橋梁の老齢化に伴う補修・保全に関する発注者支援、また発注者が抱えている技術的難易度の高い橋梁に対する技術支援を行う。

以上